



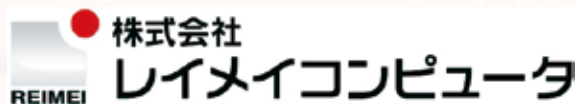
表紙写真/ゴーヤー

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.158
常にお客様に寄り添うことの大切さを学び、
そして「信頼」という答えを見つけました。
株式会社レイメイコンピュータ 取締役社長 知念 正和
- 5 **地域リレーションシップ情報**⁽¹⁴⁹⁾
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
- 6 **中小機構 沖縄事務所の取組**／
新商品・新サービスの開発・事業化支援(新事業創出支援事業)
『沖縄プロデュース2017』発刊!
- 8 **おきぎんマーケティングレポート**
第67回おきぎん企業動向調査
(2017年1～3月期)調査結果
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感(2017年4～6月期見通し)～
- 18 **けいざい風水**
- 20 **おきぎんカトリアクラブ通信**
- 22 **最近の県内経済の動向**
2017年2月の県内景況
- 24 **国内景気動向**
- 26 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 46 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2017年3月
- 47 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 48 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 52 **ゆがふ編集後記**

常にお客様に寄り添うことの大切さを学び、そして「信頼」という答えを見つけました。



取締役社長 知念 正和



今回は、平成3年創立以来、POSレジシステムのソフトウェアメーカーとして歩み、他社の追随を許さないクオリティの高い商品とサービスの提供で「ビジネスオンリーワン賞」も受賞された、株式会社レイメイコンピュータの知念 正和 取締役社長に事業承継の秘訣やPOS業界の動向などについてお話を伺って参りました。

従業員への事業承継

私は平成元年から28年間、システム開発・販売一筋で特に直接お客さまと接する中小企業向けカスタマイズ型パッケージソフトウェアに多く携わり、平成28年6月に取締役社長に就任しました。

前社長の比嘉徹代表取締役会長は日頃から50歳で現場を退いて次世代へ引継ぎたいということをよく申していました。約7年前の平成21年にその公約を実践し、当時営業部長の私へ会社実務の全権限を与えました。



代表取締役会長 比嘉 徹

この7年間は権限移行と経営者としての力量を測る「お試し期間」であると同時に、内外への「周知期間」でもあり、経営を引き継ぐ前社長の腹をくくったこの決断があったからこそ、混乱なく事業承継ができたと思います。本人は週に1・2回会社には出社するのですが仕事の内容については一切口出しをせず、全てを任せ、見守っていただきました。

また、前社長とは会議や飲み会でも日頃から上下関係なく言い合える土壌があり、経営理念/ビジョン/企業文化などのポリシー・ベクトル

をしっかりと共有できていたのも、事業承継がスムーズにいった要因だと、今振り返ってみると思います。

「仕組み」で組織が動く「自立型経営」

前社長は創業者であり、人間力や高いカリスマ性で組織を牽引してきましたが、それと同じアプローチは私には通用せず、カリスマ性に変わる土台をつくる必要があります。

まずは社員と経営理念/ビジョン/企業文化の共有を図り、前社長が独りで引っ張ってきたものを、「仕組み」で組織が動く「自立型経営」に変えなければなりません。

前社長は、従業員への事業承継という難しい一歩を実行してくれました。そのバトンを受けレイメイコンピュータを100年企業にすること。それが私の使命だと思っています。

経営理念・ビジョン

同業他社の10歩前に行く
マネの出来ないクオリティで他社の追随を許さない

プロ集団となる
スタッフは全工程を経験、把握することにより、業務に精通した最強チームをつくる

現場主義
常にお客様に寄り添い、課題とニーズを共有し、商品やフォロー体制に反映させる

アフターフォローの徹底
迅速で的確な対応がお客様の弊害を無く取る

組織力を売る
リプライス率（買換え時に継続して当社を選択する確率）100%を目指す

ワーク・ライフ・バランスで人材流出を防ぐ

当社は約3年前よりワーク・ライフ・バランスに取り組み、昨年の11月に沖縄県のワーク・ライフ・バランス企業に認証されました。

当社も3年前はIT業界のご他分にもれず、残業が当たり前の会社でしたが、そんな中、親の介護が必要となり、「自分だけ早く帰るのは会社に申し訳ない」という理由で退職を願った社員が出てきました。

その社員は優秀で、周りにも気遣いができる人材であり、「そうした素晴らしい人材が辞める会社はどうなのか?」と問い掛け、喫緊に解決しなければならない課題として、ワーク・ライフ・バランスに本気で取り組むことになりました。

当社は、「介護休暇」、「育児休暇」、「時短」を3つのキーワードとし就業規則を再構築、さらに、外部コンサルを招きワーク・ライフ・バランスに取り組みました。

【取組みの概要】

①介護・育児休暇の取組み

- 介護・育児休暇や急な休みにも対応できるように、メインの担当者に数名のサブを付けるチーム体制を整備。

②時短への取組み

- 時短の取組みの考え方については何度も勉強会を開催し、社員の働き方に対する意識改革を行った。
- 営業部は週1回のミーティングを毎朝9時の10~15分のショートミーティングに変更し情報共有をこまめに行なうことで無駄を削減。さらに仕事で困っていることは、その場ですぐにアドバイスを求め、一人で抱え込まないようにした。
- 技術部は3時間ごとに1回15分のミーティングをチーム別で実施し、進捗状況を確認。時間感覚が身につき、社内コミュニケーションも活発になった。

こうしたワーク・ライフ・バランスへの取組みが結果として、人材流出を防ぎ社員のモチベーションアップへも繋がっています。



▲沖縄県ワーク・ライフ・バランス認定企業認証式

POS業界のキーワードは「人手不足」と「インバウンド」

現在、外食・小売業界では周知の通り「人手不足」が深刻化しています。そこで「省人化」を目的にしたPOSシステムの導入が注目されており、テーブルオーダーや自動釣銭機のニーズが高まっています。



▲テーブルオーダー
※多言語表記でインバウンド対応



▲自動釣銭機
※ミスや不正のできない環境づくり

また最近では、インバウンドの増加に伴い、当社は免税対応システムや中国モバイル決済「アリペイ」にいち早く取り組み、おかげさまで免税対応システムは沖縄県内導入実績ナンバーワンとなりました。

当社の強みは、大手メーカーには負けない「取組みスピード」と「柔軟性」と「徹底したアフターフォロー」に尽きます。

お客様からよくいただく言葉、「レイメイさんは、対応が早いよね！（笑顔）」が私たちの誇りであり、私たちは常にお客様に寄添うことの大切さを学び、そして「信頼」という答えを見つけました。おかげさまで既存ユーザーがPOSシステム買い替え時に当社を継続して選定するリプレイス率は9割を超え、当社の自信と誇りになっています。



▲中国モバイル決済「アリペイ」専用端末の開発

POSシステムといえば、レイメイコンピュータ

平成31年10月より消費税の軽減税率制度がスタートします。そこで、制度に対応したレジ導入やシステム対応が必要であり、当社はその補助金申請の代理申請協力店ならびに指定事業者となっています。申請受付の期間終了が平成30年1月末となっていますので、是非、早めのご

相談をお待ちしております。

昨年10月「割賦販売法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、クレジットカードの不正利用対策の促進として、カード加盟店はICチップ付きカード（EMVカード）に対応した読み取り端末の導入が義務付けられます。また昨年11月よりApple Payが日本でも使えるようになり、Andoroid Pay、LINE Pay、楽天Payなど国内でもモバイル決済市場は拡大していきます。

当社は「POSシステムといえば、レイメイコンピュータ」ということで、POSシステムはもちろん、共通ポイント・決済関連からサプライ品まで、レジ周りのことならすべてに対応できる体制を整え、個々のお客様（店舗）にあった提案を心がけています。



会社概要

株式会社レイメイコンピュータ

代表取締役会長	比嘉	徹
取締役社長	知念	正和
専務取締役	諸喜田	源
常務取締役	比嘉	正子

〒900-0004

沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号

那覇市IT創造館302

TEL：098-941-5515

FAX：098-941-5516

http://www.reimei.co.jp/

けいざい 風水

❖ 県民食「沖縄そば」

1日約20万食を消費

12月に入り、何かと慌ただしくなりましたが、今回は沖縄そばを取り上げたいと思います。沖縄そばは、日本そばのようにそば粉を使わず、小麦粉・食塩・かん水を原料とするため、製法的には中華麺に分類されています。

県民食として定着している沖縄そばですが、過去に「沖縄風中華麺」という名称に変わってしまう危機に陥ったことをご存じでしょうか？ 1976年、公正取引委員会から、そば粉を使わない沖縄そばは「そば」という名称を表示してはいけない、との指摘がありました。そこで、県民に親しまれてきた歴史ある名称を存続しようと、沖縄生麺協同組合の土肥健一理事長（当時）を中心に折衝活動が続けられ、その尽力の結果、約2年後の78年10月17日に「本場沖縄そば」として名称使用の認可を受けることができたのです。記念すべきこの日は「沖縄そばの日」として広く県民に親しまれています。

総務省の家計調査から全国52都市の2013～15年平均の1世帯当たり年間購入数量（2人以上の世帯）を見ると、那覇市は「生うどん・そば」では全国最下位となっているものの、「中華麺（沖縄そば）」では、全国3位と高い水準になっています。また沖縄生麺協同組合によると、県内では1日約20万食もの沖縄そばが消費されていることなどからも（沖縄）そばジョーグーの多さがうかがえます。

師走も押し迫ってきましたが、“年越しそば”には、沖縄そばを食べて1年を締めくくってはいかでしょうか。

（沖縄銀行 西崎支店長 宮里 和史）

※注：土肥健一理事長の「土」は右上に「、」

1世帯当たり品目別年間購入数量（単位：袋）

生うどん・そば		中華麺（沖縄そば）	
全国平均	10,585	全国平均	8,791
1位 高松市	21,644	1位 盛岡市	11,624
2位 堺市	15,425	2位 青森市	10,853
52位 那覇市	4,208	3位 那覇市	10,641

出所：総務省統計局「家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在地および政令指定都市ランキング（2013～15年平均）」

（平成28年12月4日掲載）

❖ マイホーム建築

業態動向見て準備を

読者の中にはマイホーム建築を検討されている方もいらっしゃるかと思います。人生の中で大きな買い物となることから、頭金や収支面などの経済的な課題があります。

また、分譲マンションや建て売り販売、中古住宅などを購入する場合と異なり、マイホーム建築の場合は、希望する立地、設計や建設などを依頼する業者の選定など、施主は予想以上に労力と時間を要します。

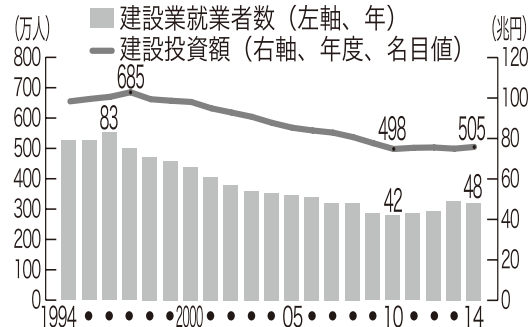
ここで、建設業の業態や環境を確認してみましょう。まず建設投資額（名目値）については、1996年度の約83兆円から減少傾向が続いたものの、2011年度以降は東日本大震災の復興需要などで持ち直しの動きが見られます。

一方で、建設業就業者数は1997年の約685万人から減少傾向にあり、2014年には約505万人と180万人以上も減少しています。若年者の建設業離れや就業者の高齢化なども懸念されている中で、今後、20年の東京オリンピックに向けた大型設備投資などを控え、人手不足はさらに深刻になることが予想されます。

このような建設投資額需要の高まりと人手不足が重なり、建築単価の高騰にも影響していると考えられます。消費税の10%への増税や、インフレ率2%上昇なども建築資材や人件費の高騰に影響する可能性がある一方で、日銀のマイナス金利政策などを背景に、住宅ローン金利が低下傾向にあるなど、今後の動向にも注目が必要です。後悔しないマイホーム建築のためにも、業態の動向を踏まえた準備が大切だと思います。

（沖縄銀行 とよみ出張所所長 中地 雄高）

国内の建設投資額（名目値）と建設業就業者数の推移



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「建設労働者に関する分析」

（平成28年12月11日掲載）

❖ 八重瀬町の観光振興

身近な文化を資源に

八重瀬町は2006年の合併誕生から今年で満10年を迎え、15年11月には人口が3万人を突破するなど、発展が著しい地域です。そのような同町においても、将来的には人口減少が見込まれており、それに歯止めをかけるべく地方創生に向けたさまざまな施策を展開しています。

本年度は観光振興課が新設され「八重瀬八景プロジェクト」や「八重瀬の旬プロジェクト」などの企画を通して町の魅力を県内外に広く伝え、観光客のみならず他市町村からの誘客により地域活性化を図る取り組みが進められています。

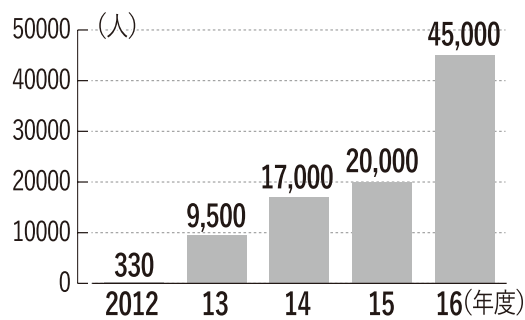
修学旅行の取り込みにも積極的であり、一般家庭に泊まって交流する民泊体験、町内のガマ（自然壕）で学ぶ平和学習や自然、文化などの素材を生かした体験プログラムの提供など、修学旅行の受け入れ人数も増加傾向にあります。

南部地域では糸満市の平和学習、南城市の自然文化施設などが有名ですが、両市に挟まれた八重瀬町は観光客の「通り道」解消が課題でした。幸い、八重瀬町には風光明媚（めいび）な景勝地以外にも「富盛の唐人行列」や「ぐしちゃんエイサー」など古くからの地域伝統行事が盛んであり、観光資源としての活用や周辺地域との連携による相乗効果が期待されています。

リゾートホテルや有名な観光施設がない地域でも、地元根付く伝統文化や史跡などを観光資源の原石として活用する動きなど、自治体の観光振興に対する取り組みはますます重要になってくるのではないのでしょうか。

（沖縄銀行 八重瀬支店長 大城 肇）

八重瀬町の教育旅行受け入れ人数の推移



出典：NPO 法人 自然体験学校

（平成28年12月18日掲載）

❖ 定期借地権

土地の有効活用に利点

近年、県内では分譲マンションの建築ラッシュが続き、一部で定期借地権を利用したマンションも見受けられるようになりました。

定期借地権とは、1992年に創設された借地制度です。旧法借地と異なり契約期間が満了すると、更新は一切なく、貸した土地を必ず返してもらえます。定期借地権は設定期間や利用目的に応じて3種類に分けられ、借地期間が50年以上の「一般定期借地権」、存続期間10年以上50年未満の「事業用定期借地権」、30年以上の「建物譲渡特約付借地権」があります。地主の方が定期借地権を活用するメリットは、土地を手放すことなく長期的な安定収入が得られることや、条件によりますが、固定資産税や将来的な相続税対策などにも効果があります。

また、借地人は土地の取得コストが下がり低価格で住宅や店舗を取得できるため、自己資金や借入額が抑えられるなど生活資金に余裕が持てます。

総務省統計局の「住宅・土地統計調査」から沖縄県の主世帯（約53.7万世帯）を敷地所有の関係別に見ると、構成割合は所有地（約23.1万世帯）の42.9%に対して、定期借地権など（約2千世帯）は0.4%となっています。全国的に見ても定期借地権はまだ浸透されていない現状がうかがえます。

実際に定期借地権を利用する際は、不安要素なども考慮する必要がありますので、今後、土地を有効活用する方法の一つとして、専門家のアドバイスを参考にされてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 大謝名支店長 島田 浩）

敷地の所有の関係別主世帯数（2013年）

（単位：1000世帯）

		総数※	所有地	一般の借地権	定期借地権など	その他
全国	実数	52,102	30,982	1,034	138	18,531
	割合	100%	59.5%	2.0%	0.3%	35.6%
沖縄県	実数	537	231	26	2	268
	割合	100%	42.9%	4.7%	0.4%	49.8%

※総数には敷地の所有の関係「不詳」を含む
出所：総務省統計局「2013年住宅・土地統計調査」

（平成28年12月25日掲載）

ゆがふ編集後記

観光産業と地政学リスク

4月17日現在、このコラムを執筆していますが、読者の皆様にこのおきぎん調査月報が届く頃、朝鮮半島の情勢がいったいどうなっているか、全く予想がつきません。もちろん何事も起こらずに無事平穏であることを願うばかりですが、テレビや新聞報道でも伝えられている通り現在の北朝鮮、米国、中国、韓国を取り巻く状況はまさに混沌、一触即発の状況であり先が全く見えず、いつまでこの緊張が続くのかも見通せない状況です。まさに「地政学リスク」が日本で、そして沖縄で再び顕在化するのか、といった不安がよぎります。

「地政学リスク」とは、広い意味では「ある特定地域の政治的、社会的、軍事的な緊張が、その地域、あるいは周辺地域、また金融マーケットを含む世界経済の先行きを不透明にするリスク」とも説明できます。現在その震源地が朝鮮半島です。

沖縄で地政学リスクが顕在化した事例が近い過去にありました。ご承知、2001年、9・11の世界同時多発テロです。このときの事は、当時沖縄に在住されていた読者の皆様には記憶に新しいと思います。遠くニューヨークで発生したテロが、沖縄の米軍基地との関係性がクローズアップされ、沖縄への観光客が激減したのです。観光業は裾野が広い産業であるため、当時さまざまな方面で経済的マイナス影響が発生しました。沖縄県、市町村、経済団体を中心に対応に迫られ、緊急経済対策や、広報活動「大丈夫さー沖縄キャンペーン」等が実施されました。幸いなことに時間の経過とともに徐々に落ち着きを取り戻し、観光客も順調に回復し現在に至っていますが、県民は観光産業の「脆弱性」をこのときばかりは強く認識したと思います。あれから16年、この地政学リスクは現在どうなのか、今後どうなっていくのか、とても気にかかるところです。

沖縄の観光産業は今、まさに「ビッグバン」の真っ最中であり、インバウンド（外国人観光客誘致）を中心に急激な規模拡大と質的变化が起こっています。この順調な流れを、朝鮮半島の地政学リスクなどで邪魔をされたくない、これが本音のところであり日本全国の観光地が危機感を共有していることでしょう。特に沖縄の場合は、米軍基地と地政学リスクを単純に図式化して結びつけさせないような、知恵と工夫が必要ではないでしょうか。

朝鮮半島の地政学リスクは、当然、沖縄の観光業の問題で片付けられるような単純な話ではなく、日本国全体の政治、経済、安全保障全般にかかわる重大事項です。地理的、歴史的に朝鮮半島の状況は、日本に重大な影響を与えて来た事実があり今後も注視する必要があります。それにしても、トランプ大統領の就任以降、世界の変化は劇的です。トランプ大統領自身、選挙キャンペーンでまくしたてた「アメリカファースト」を、特に安全保障面においては完全に捨ててしまった感があり、世界はますます混沌化していく状況です。フランスの大統領選挙（ルペンは大統領になるのか）も気になります。この潮流は続くのか、われわれは、従来のものの見方、考え方を根本から見直す必要に迫られているのかも知れません。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）